

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月4日

上場会社名 シナジーマーケティング株式会社
 コード番号 3859 URL <http://www.synergy-marketing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 等
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉田 憲史
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 06-4797-2300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	778	—	122	—	128	—	75	—
20年12月期第2四半期	729	35.1	45	△15.2	62	△8.2	178	349.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	3,798.71	—
20年12月期第2四半期	17,206.25	17,173.05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,246	1,087	87.2	54,402.73
20年12月期	1,222	1,013	82.9	50,690.50

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,087百万円 20年12月期 1,013百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	972.00	972.00
21年12月期 (予想)	—	—	—	5.31	5.31

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年7月1日をもって当社普通株式1株を200株に分割いたしました。平成21年12月期(予想)配当金は、分割後の株式数をもとに算出しております。

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,625	3.5	315	39.9	320	28.5	186	△35.0	46.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社は、本日付にて「連結決算開始に伴う平成21年12月期連結業績予想および個別業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。連結決算の予想数値につきましては、そちらをご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	19,996株	20年12月期	20,712株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	—株	20年12月期	716株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	19,996株	20年12月期第2四半期	10,356株

(注)平成20年7月1日をもって当社普通株式1株を2株に分割いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当事業年度より、連結子会社グローブコミュニケーション株式会社の重要性が乏しくなったため、四半期連結財務諸表を作成していません。
(2) 平成21年7月1日を効力発生日として当社株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成21年12月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の数値で記載しております。
(3) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
(4) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響で、企業収益の悪化とそれに伴う雇用不安、個人消費の低迷等、経済環境は依然として厳しい状況が続いています。

一方で、インターネット関連市場においては、インターネット利用人口の伸びは鈍化しているものの、光回線等のブロードバンド化の急速な進展により、品質・速度とも向上し、新たな可能性の広がりを見せ始めています。

このような状況の下、当社は企業等のCRM関連活動をワンストップで支援するサービスの普及拡大を目指し、販売力及び商品開発力の強化に努めて参りました。

ASP事業においては、主力サービスSynergy!の低コストで導入可能な利点を訴求し、企業の経費削減のニーズを取り込んだ営業活動を展開し、新たな顧客の開拓に努めました。また、セールスパートナー施策においては、新たなパートナーの開拓を進めるとともに、セールスパートナー制度の改定を行い、より実効性のある仕組みづくりを行いました。

一方、商品開発力の強化においては、主力サービスSynergy!と他社システムとの機能連携や既存機能の品質の向上に取り組んでまいりました。

また、Agent事業においては、当社ASPを利用している既存顧客に対して、情報システムの開発やCRM関連の受託業務、コンサルティング業務及び広告代理業務の提案を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は778,411千円(前年同期比6.7%増)、営業利益は122,750千円(前年同期比172.1%増)、経常利益は128,490千円(前年同期比106.0%増)となり、四半期純利益は75,959千円(前年同期比57.4%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産の主な内訳)

流動資産の主な内訳は、現金及び預金359,563千円、受取手形及び売掛金174,192千円であります。

(固定資産の主な内訳)

固定資産の主な内訳は、投資有価証券424,249千円、ソフトウェア94,280千円であります。

投資有価証券の主な内訳は、主に満期保有目的の債券であります。ソフトウェアは、主に当社の主力サービスSynergy!であります。

(流動負債の主な内訳)

流動負債の主な内訳は、未払金67,167千円、未払法人税等52,547千円であります。

(2) 当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、89,522千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益126,090千円、法人税等の支払額68,047千円、減価償却費33,776千円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、27,798千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19,786千円と敷金の差入による支出7,652千円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、16,304千円となりました。これは、配当金の支払額16,304千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

主力のASP事業につきまして、現在のところ概ね当初計画通り推移する見込みであります。

一方Agent事業につきましては、当社クライアントが新規投資案件の凍結や減少を決定した影響を受け、当初計画を下回る見込みであります。

また、平成21年4月30日の業績予想発表時に保守的に見込んでいました投資有価証券評価損については、当社保有の投資有価証券の時価が回復したことを受け、平成21年12月期末時点での評価損の見込み計上は控えました。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益については、平成21年4月30日発表の業績予想数値を下回り、当期純利益については同予想数値を上回る見込みとなりましたので、本日業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う平成21年12月期連結業績予想および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

またリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 連結の範囲に関する事項の変更

第1四半期会計期間において、当社子会社であるグローブコミュニケーション株式会社に委託していました運用保守業務を、業務効率改善のため当社へ集約いたしました。その結果、グローブコミュニケーション株式会社は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,563	314,144
受取手形及び売掛金	174,192	199,906
仕掛品	7,886	5,960
その他	35,738	38,931
貸倒引当金	△3,396	△2,859
流動資産合計	573,984	556,083
固定資産		
有形固定資産	46,585	55,327
無形固定資産	110,810	116,252
投資その他の資産		
投資有価証券	424,249	399,840
その他	94,869	99,764
貸倒引当金	△3,506	△4,437
投資その他の資産合計	515,612	495,168
固定資産合計	673,007	666,748
資産合計	1,246,992	1,222,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,996	25,769
未払法人税等	52,547	71,469
その他	96,611	111,985
流動負債合計	159,155	209,224
負債合計	159,155	209,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,300	333,300
資本剰余金	333,391	333,391
利益剰余金	459,062	445,965
自己株式	—	△43,426
株主資本合計	1,125,753	1,069,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,916	△55,623
評価・換算差額等合計	△37,916	△55,623
純資産合計	1,087,836	1,013,607
負債純資産合計	1,246,992	1,222,831

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	778,411
売上原価	300,118
売上総利益	478,292
販売費及び一般管理費	355,541
営業利益	122,750
営業外収益	
受取利息	518
受取配当金	4,748
その他	556
営業外収益合計	5,822
営業外費用	
支払利息	83
営業外費用合計	83
経常利益	128,490
特別損失	
投資有価証券評価損	2,399
特別損失合計	2,399
税引前四半期純利益	126,090
法人税、住民税及び事業税	49,702
法人税等調整額	428
法人税等合計	50,131
四半期純利益	75,959

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	345,413
売上原価	129,214
売上総利益	216,199
販売費及び一般管理費	187,667
営業利益	28,531
営業外収益	
受取利息	286
受取配当金	4,748
その他	76
営業外収益合計	5,111
営業外費用	
支払利息	69
営業外費用合計	69
経常利益	33,574
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	121,605
貸倒引当金戻入額	177
特別利益合計	121,782
特別損失	
投資有価証券評価損	2,399
特別損失合計	2,399
税引前四半期純利益	152,957
法人税、住民税及び事業税	15,185
法人税等調整額	46,586
法人税等合計	61,772
四半期純利益	91,184

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	126,090
減価償却費	33,776
のれん償却額	2,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△392
受取利息及び受取配当金	△5,266
支払利息	83
投資有価証券評価損益(△は益)	2,399
売上債権の増減額(△は増加)	25,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,772
その他	△15,083
小計	152,387
利息及び配当金の受取額	5,266
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△68,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,299
無形固定資産の取得による支出	△19,786
投資有価証券の売却による収入	3,000
長期前払費用の取得による支出	△2,060
敷金の差入による支出	△7,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000
配当金の支払額	△16,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,419
現金及び現金同等物の期首残高	314,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,563

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年3月27日付で、平成20年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、利益剰余金が19,436千円減少しております。また、平成21年3月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成21年3月31日付で716株の消却を行いました。この結果、利益剰余金が43,426千円減少しております。

(6) 重要な後発事象

1 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の導入を行うことを決議しました。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

①株式分割及び単元株制度採用の目的

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による振替制度への移行(株券電子化)に伴い、投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施するとともに単元株制度を採用することによって、投資単位当たりの金額を現在の2分の1に引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とします。

②株式分割の方法

平成21年7月1日をもって、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

③分割により増加した株式数

普通株式 3,979,204株

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
272.01円	253.45円

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2 株式取得による会社の買収

当社は、平成21年7月10日に、株式会社ビーネットの発行済株式の80%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

①株式取得の目的

「EC分野」を事業ドメインとする株式会社ビーネットのサービス提供基盤を承継し、SaaS(ASP)サービスの販売拡充を実現させるためであります。一方、株式会社ビーネットにおいては、当社のCRMに関するノウハウを共有することにより、既存顧客に対し従来以上にきめ細やかなサービスを提供することが可能となります。両者のノウハウを融合、昇華させることにより、新しいビジネスモデルを開発することを目的としております。

②株式取得の相手先の名称

中川 輝

③買収する会社の名称、事業内容、規模

- (イ) 買収する会社の名称 株式会社ビーネット
- (ロ) 事業内容 ECショップ支援事業、腕時計・装飾品の卸売
- (ハ) 資本金 10,000千円

④株式取得の時期

平成21年7月10日

⑤取得株式数、取得価額および取得後の持分比率

- (イ) 取得株式数 160株
- (ロ) 取得価額 360,000千円
- (ハ) 取得後の持分比率 80%

⑥支払資金の調達及び支払方法

当社が保有する手元資金及び銀行借入金を充当いたしました。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			
1 ASP売上	355,666		
2 SI売上	257,517		
3 Agent売上	116,015	729,198	100.0
II 売上原価			
1 ASP売上原価	95,120		
2 SI売上原価	187,890		
3 Agent売上原価	47,900	330,912	45.4
売上総利益		398,286	54.6
III 販売費及び一般管理費		353,182	48.4
営業利益		45,104	6.2
IV 営業外収益			
1 受取利息	711		
2 有価証券利息	8,132		
3 関係会社管理受託収入	7,940		
4 その他	482	17,265	2.4
経常利益		62,370	8.6
V 特別利益			
1 投資有価証券売却益	2,026		
2 貸倒引当金戻入益	6,052		
3 抱合せ株式消滅差益	136,952	145,031	19.8
税引前中間純利益		207,401	28.4
法人税、住民税 及び事業税	24,957		
法人税等調整額	4,255	29,213	4.0
中間純利益		178,187	24.4